

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2023年3月31日
【四半期会計期間】	第61期第3四半期（自 2022年11月16日 至 2023年2月15日）
【会社名】	株式会社ツルハホールディングス
【英訳名】	TSURUHA HOLDINGS INC.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 鶴羽 順
【本店の所在の場所】	札幌市東区北24条東20丁目1番21号
【電話番号】	(011)783-2755
【事務連絡者氏名】	執行役員管理本部長 村上 誠
【最寄りの連絡場所】	札幌市東区北24条東20丁目1番21号
【電話番号】	(011)783-2755
【事務連絡者氏名】	執行役員管理本部長 村上 誠
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第60期 第3四半期連結 累計期間	第61期 第3四半期連結 累計期間	第60期
会計期間	自2021年5月16日 至2022年2月15日	自2022年5月16日 至2023年2月15日	自2021年5月16日 至2022年5月15日
売上高 (百万円)	691,890	731,436	915,700
経常利益 (百万円)	33,925	37,849	40,052
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益 (百万円)	18,903	21,712	21,388
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	18,331	27,821	16,997
純資産額 (百万円)	285,241	300,461	284,046
総資産額 (百万円)	478,477	527,608	562,363
1株当たり四半期(当期)純利 益金額 (円)	389.41	446.96	440.59
潜在株式調整後1株当たり四半 期(当期)純利益金額 (円)	388.17	446.10	439.19
自己資本比率 (%)	54.3	51.8	45.9

回次	第60期 第3四半期連結 会計期間	第61期 第3四半期連結 会計期間
会計期間	自2021年11月16日 至2022年2月15日	自2022年11月16日 至2023年2月15日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	126.95	145.69

(注) 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社および当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間（2022年5月16日～2023年2月15日）における経済情勢は、新型コロナウイルス感染症拡大の第7波・第8波を経ながらも人流は回復傾向にあり、景気は緩やかな持ち直しの動きがみられました。しかしながら、資源価格や為替の変動により、電気代や生活必需品の物価上昇が続いており消費マインドの改善は当面見込みにくい状況となっております。ドラッグストア業界においては、競合各社が出店拡大を継続しており、コロナ関連商材の一過性押し上げ要因はあったものの、当社を取り巻く経営環境は依然として厳しい状況が続いております。

このような状況のもと、当社グループでは新中期経営計画の達成に向け、店舗戦略では出店精度の向上・改装推進、調剤戦略では併設店の拡大・薬局機能の強化、PB戦略では商品開発・売上構成比のアップ、DX戦略では顧客データの販促活用・自社決済サービス開発・ITシステム開発に取り組んでまいりました。また、業績管理体制を整備し収益性改善・販売管理費の低減に取り組んでまいりました。

店舗展開につきましては、既存エリアのさらなるドミナント強化を図るとともに競争力強化のため不採算店舗の改廃を進め、期首より111店舗の新規出店と1店舗の事業譲受、63店舗の閉店を実施いたしました。この結果、当第3四半期末のグループ店舗数は直営店で2,571店舗となりました。

当社グループの出店・閉店の状況は次のとおり （単位：店舗）

	前期末 店舗数	出店	子会社化 等	閉店	純増	第3四半期 末店舗数	うち 調剤薬局
北海道	422	15	-	14	1	423	117
東北	570	32	1	14	19	589	135
関東甲信越	520	16	-	12	4	524	211
中部・関西	247	13	-	5	8	255	145
中国	326	17	-	2	15	341	118
四国	220	8	-	1	7	227	66
九州・沖縄	217	10	-	15	5	212	34
国内店舗計	2,522	111	1	63	49	2,571	826

上記のほか、海外店舗17店舗、FC加盟店舗7店舗を展開しております。

これらの結果、当第3四半期連結累計期間における業績は、売上高7,314億36百万円（前年同期比5.7%増）、営業利益377億19百万円（同10.8%増）、経常利益378億49百万円（同11.6%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益217億12百万円（同14.9%増）となりました。

(2) 財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末における資産合計は、前連結会計年度末に比べて347億55百万円減少し、5,276億8百万円となりました。おもな要因は、前連結会計年度末が金融機関休業日であった影響による現金及び預金と売掛金の減少等によるものであります。

負債合計は、前連結会計年度末に比べて511億70百万円減少し、2,271億46百万円となりました。おもな要因は、前連結会計年度末が金融機関休業日であった影響による買掛金の減少等によるものであります。

純資産合計は、前連結会計年度末に比べて164億15百万円増加し、3,004億61百万円となりました。

以上の結果、自己資本比率は5.9ポイント増加し、51.8%となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	152,000,000
計	152,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在発行数(株) (2023年2月15日)	提出日現在発行数(株) (2023年3月31日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	49,488,468	49,488,468	東京証券取引所 プライム市場	単元株式数 100株
計	49,488,468	49,488,468	-	-

(注) 1. 「提出日現在発行数」欄には、2023年3月1日から、この四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

2. 提出日現在発行数のうち82,100株は、譲渡制限付株式報酬として、金銭報酬債権合計980百万円を出資の目的とする現物出資により発行したものです。

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数(株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額(百万円)	資本金残高(百万円)	資本準備金増減額(百万円)	資本準備金残高(百万円)
2022年11月16日～ 2023年2月15日	-	49,488,468	-	11,433	-	44,717

(5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(2022年11月15日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

2022年11月15日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 886,700	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 48,577,000	485,770	-
単元未満株式	普通株式 24,768	-	-
発行済株式総数	49,488,468	-	-
総株主の議決権	-	485,770	-

【自己株式等】

2022年11月15日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(株)ツルハホールディングス	北海道札幌市東区北24条東20丁目1-21	886,700	-	886,700	1.79
計	-	886,700	-	886,700	1.79

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（2022年11月16日から2023年2月15日まで）および第3四半期連結累計期間（2022年5月16日から2023年2月15日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年5月15日)	当第3四半期連結会計期間 (2023年2月15日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	127,026	71,533
売掛金	49,155	43,856
商品	132,314	140,870
原材料及び貯蔵品	121	66
短期貸付金	1	1
その他	19,895	20,416
流動資産合計	328,514	276,744
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	52,948	61,182
機械装置及び運搬具(純額)	0	0
工具、器具及び備品(純額)	14,702	15,540
土地	14,435	14,615
リース資産(純額)	7,098	9,789
建設仮勘定	2,113	2,602
有形固定資産合計	91,299	103,730
無形固定資産		
のれん	34,281	31,144
ソフトウェア	2,494	2,984
電話加入権	104	104
その他	1,145	1,776
無形固定資産合計	38,025	36,009
投資その他の資産		
投資有価証券	26,723	31,130
長期貸付金	9	8
繰延税金資産	6,647	6,505
差入保証金	65,481	69,014
その他	5,723	4,570
貸倒引当金	62	105
投資その他の資産合計	104,523	111,123
固定資産合計	233,849	250,863
資産合計	562,363	527,608

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年5月15日)	当第3四半期連結会計期間 (2023年2月15日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	155,660	108,906
1年内返済予定の長期借入金	7,200	10,525
未払金	20,347	15,819
リース債務	551	742
未払法人税等	5,278	7,814
契約負債	10,418	13,915
賞与引当金	5,996	3,293
役員賞与引当金	680	484
ポイント引当金	291	294
その他	7,188	5,439
流動負債合計	213,613	167,235
固定負債		
長期借入金	39,475	30,750
リース債務	8,294	11,180
繰延税金負債	5,204	6,420
退職給付に係る負債	4,119	3,124
資産除去債務	3,847	4,068
その他	3,763	4,367
固定負債合計	64,704	59,911
負債合計	278,317	227,146
純資産の部		
株主資本		
資本金	11,322	11,433
資本剰余金	29,375	29,486
利益剰余金	205,714	217,710
自己株式	5,312	5,313
株主資本合計	241,098	253,316
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	16,988	20,057
退職給付に係る調整累計額	52	26
その他の包括利益累計額合計	16,936	20,030
新株予約権	2,269	1,697
非支配株主持分	23,740	25,416
純資産合計	284,046	300,461
負債純資産合計	562,363	527,608

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年5月16日 至 2022年2月15日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年5月16日 至 2023年2月15日)
売上高	691,890	731,436
売上原価	486,490	510,724
売上総利益	205,399	220,712
販売費及び一般管理費	171,349	182,992
営業利益	34,050	37,719
営業外収益		
受取利息	100	93
受取配当金	201	210
備品受贈益	530	453
受取賃貸料	171	177
受取補償金	191	27
受取保険金	92	123
その他	393	342
営業外収益合計	1,681	1,428
営業外費用		
支払利息	560	823
中途解約違約金	402	219
休業店舗関連費用	637	173
その他	205	81
営業外費用合計	1,806	1,298
経常利益	33,925	37,849
特別利益		
固定資産売却益	9	40
新株予約権戻入益	-	801
補助金収入	29	-
その他	0	-
特別利益合計	39	842
特別損失		
固定資産除却損	142	59
固定資産売却損	28	-
減損損失	48	387
災害による損失	-	52
特別損失合計	219	498
税金等調整前四半期純利益	33,745	38,193
法人税等	12,286	13,478
四半期純利益	21,459	24,715
非支配株主に帰属する四半期純利益	2,556	3,002
親会社株主に帰属する四半期純利益	18,903	21,712

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年5月16日 至 2022年2月15日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年5月16日 至 2023年2月15日)
四半期純利益	21,459	24,715
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	3,187	3,078
退職給付に係る調整額	59	27
その他の包括利益合計	3,127	3,105
四半期包括利益	18,331	27,821
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	15,764	24,806
非支配株主に係る四半期包括利益	2,566	3,014

【注記事項】

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

なお、法人税等調整額は、法人税等を含めて表示しております。

(追加情報)

前連結会計年度の有価証券報告書の重要な会計上の見積りに記載した新型コロナウイルス感染症の影響に関する仮定について重要な変更はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

保証債務

連結子会社の㈱ツルハは一部の店舗の差入保証金（前連結会計年度134百万円、当第3四半期連結会計期間72百万円）について、金融機関および貸主との間で代位預託契約を締結しており、当該契約に基づき、金融機関は、貸主に対して差入保証金相当額（前連結会計年度134百万円、当第3四半期連結会計期間72百万円）を同社に代わって預託しております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費（のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。）およびのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年5月16日 至 2022年2月15日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年5月16日 至 2023年2月15日)
減価償却費	7,373百万円	8,798百万円
のれんの償却額	3,237	3,237

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 2021年5月16日 至 2022年2月15日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2021年6月22日 取締役会	普通株式	4,052	83.50	2021年5月15日	2021年7月20日	利益剰余金
2021年12月21日 取締役会	普通株式	4,053	83.50	2021年11月15日	2022年1月7日	利益剰余金

当第3四半期連結累計期間(自 2022年5月16日 至 2023年2月15日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年6月21日 取締役会	普通株式	4,054	83.50	2022年5月15日	2022年7月20日	利益剰余金
2022年12月20日 取締役会	普通株式	5,662	116.50	2022年11月15日	2023年1月6日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループは、医薬品・化粧品等を中心とした物販事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

品 目	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年5月16日 至 2022年2月15日)		
	金額(百万円)	構成比(%)	前年同期比(%)
商品			
医薬品	150,174	21.7	-
化粧品	99,333	14.4	-
雑貨	189,832	27.4	-
食品	165,460	23.9	-
その他	83,947	12.1	-
小計	688,747	99.5	-
手数料収入等	2,280	0.3	-
顧客との契約から生じる収益	691,028	99.9	-
その他の収益	861	0.1	-
外部顧客への売上高	691,890	100.0	-

- (注) 1. 「その他」のおもな内容は、育児用品・健康食品・医療用具等であります。
 2. 「その他の収益」は、不動産賃貸収入等であります。
 3. 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従って、前第1四半期連結会計期間の期首より新たな会計方針を適用しているため、前年同期比の記載はしていません。
 4. 子会社が運営するポイント制度、他社が運営するポイント制度に係る収益認識への影響額について、商品の品目ごとの配賦基準を見直したうえで、組替後の金額を記載しております。これは、商品の品目ごとにポイント付与、利用の実態をより精緻に反映することを目的としたものであります。

品 目	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年5月16日 至 2023年2月15日)		
	金額(百万円)	構成比(%)	前年同期比(%)
商品			
医薬品	166,975	22.8	111.2
化粧品	100,213	13.7	100.9
雑貨	194,928	26.7	102.7
食品	179,689	24.6	108.6
その他	86,286	11.8	102.8
小計	728,093	99.5	105.7
手数料収入等	2,324	0.3	101.9
顧客との契約から生じる収益	730,417	99.9	105.7
その他の収益	1,019	0.1	118.3
外部顧客への売上高	731,436	100.0	105.7

- (注) 1. 「その他」のおもな内容は、育児用品・健康食品・医療用具等であります。
 2. 「その他の収益」は、不動産賃貸収入等であります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額および算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額および算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年5月16日 至 2022年2月15日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年5月16日 至 2023年2月15日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	389円41銭	446円96銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額 (百万円)	18,903	21,712
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益金額(百万円)	18,903	21,712
普通株式の期中平均株式数(株)	48,542,781	48,578,191
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	388円17銭	446円10銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額 (百万円)	-	-
普通株式増加数(株)	155,567	93,474
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	2018年9月4日取締役会決議第9回新株予約権(新株予約権の数 3,437個) 2020年9月1日取締役会決議第10回新株予約権(新株予約権の数 4,490個)	2020年9月1日取締役会決議第10回新株予約権(新株予約権の数 4,370個) 2022年9月8日取締役会決議第11回新株予約権(新株予約権の数 5,092個)

2【その他】

2022年12月20日開催の取締役会において、次のとおり剰余金の配当を行うことを決定いたしました。

配当金総額 5,662百万円

1株当たり配当金 116円50銭

効力発生日 2023年1月6日

(注) 2022年11月15日現在の株主名簿に記載または記録された株主に対し、支払いを行いました。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2023年3月31日

株式会社ツルハホールディングス
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人
札幌事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 村松 啓輔

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 田辺 拓央

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ツルハホールディングスの2022年5月16日から2023年5月15日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2022年11月16日から2023年2月15日まで）及び第3四半期連結累計期間（2022年5月16日から2023年2月15日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ツルハホールディングス及び連結子会社の2023年2月15日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適

切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

- ・四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. X B R L データは四半期レビューの対象には含まれていません。